

第1章 人口の動向

2005年、日本の人口は1899年以来初めて減少し、人口減少社会が現実のものとなり、その後長い人口減少の時代を迎えることになる。この急速で長期的な人口減少はこれからの鉄道の状況を考える上で必要不可欠なことである。しかし、人口の減少割合、あるいは人口構成変化については諸説あるほか、都市とくに首都圏においては人口減少社会が訪れた後も他地域からの人口の流入によりしばらくは人口増加が見られると考えられる。また労働人口問題など考慮すべき論点は多い。

以下、日本の人口動向について見ていきたい。

1. 少子化とその原因

合計特殊出生率¹が人口置換水準²を下回れば、人口は早晩減少方向となる。1974年にその人口置換水準を下回ってから以後30年以上にわたって人口置換水準を下回る出生率の状態が継続している。2003年にはいわゆる「1.29ショック³」が起こり、さらには2005年の出生率は1.25となるなど、出生率の低下に歯止めがかかる気配はない。その原因として挙げられるのが晩婚化、夫婦の出生力の低下、女性の高学歴化（子育てと仕事の両立がしにくい）、出産・結婚に対する価値観の変化、子育てに対する負担の増大（教育費など）、経済的負担の増大（フリーターの増加で若者が自立できない）など多くの理由が考えられる。

2. 総人口の推移

(1) 過去の人口の推移

日本の総人口は、戦後一貫して増え続けてきた。特に1947年から1949年の3年間は第一次ベビーブームと呼ばれ厚生労働省の統計では合計で約800

¹ 1人の女子が仮にその年次の年齢別出生率で一生の間に生むとしたときの子ども数を指す。

² 人口を一定の規模で保持する水準。日本の人口置換水準は2.08と推計されている。

³ 2003年の合計特殊出生率が1.3を切り、1.29に落ち込んだ。2004年・年金改正では2007年の1.302を底に反転し、2050年に1.39まで回復することが前提となっていた。1.3は切らないことが前提であったため人々に衝撃を与えた。

万人の出生数である。これは、第二次世界大戦後に戦争から兵士が帰還した際や、戦争の終結に安堵した人々が子供を設けたためである。この世代は前後の世代に比べて極端に人口比が高い。この時期に生まれた世代を団塊と呼ぶことが多い。またこの現象は世界的にも見られている。その後第二次ベビーブームが起きるが、これは第一次ベビーブーム世代が人口の多さゆえに出生数も多く、2回目のベビーブームとなったというものである。1971年から1974年までの人口急増期を指すことが多く、この世代を団塊ジュニアと呼ぶことがある。

先述のように 1974 年に人口置換水準を下回るが死亡率の低下などによりすぐには人口減少するなどの影響は見られず、2005 年まで人口増加が見られた。

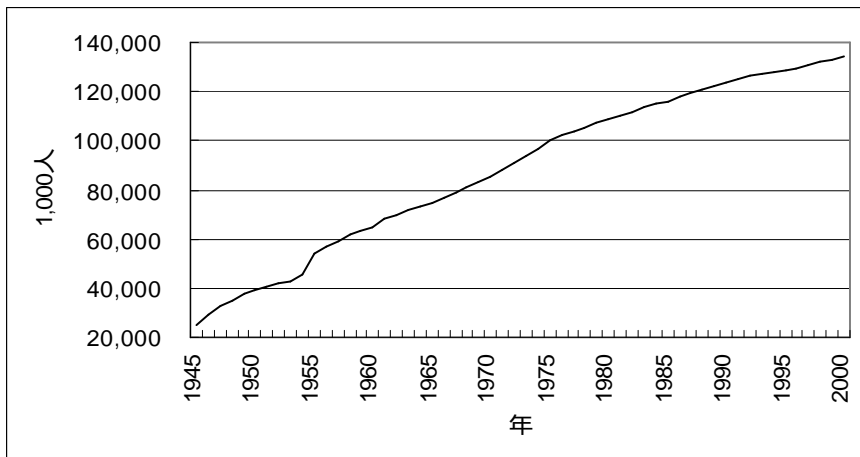


図 1-1-1 総人口の推移

(総務企画局企画調整部統計調査課HP、総務省統計局HPより作成)

(2) 将来人口

日本の将来人口は 2002 年に発表された将来人口推計によれば総人口は 2006 年に 1 億 2,774 万人でピークとなり、その後一転して減少に向かう。そして、2050 年時点で 1 億 59 万人、さらに 2100 年になると 6,414 万人まで減少する。これらの値は、幅をもって計算される推計値の中でもっとも蓋然性が高いとされる中位推計である。推計幅の上限である高位推計では 2050 年で 1 億 825 万人、2100 年で 8,176 万人になる。一方下限とされる低位推計においては、2050 年で 9,203 万人になると推計されている。

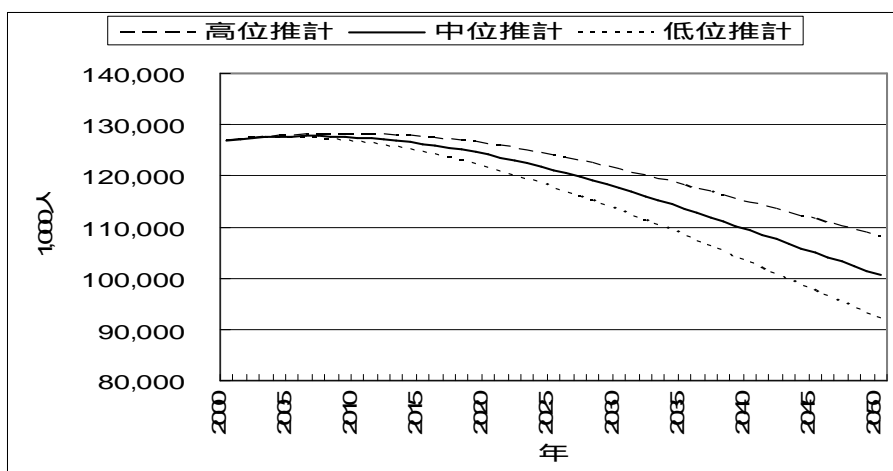


図 1-1-2 総人口の将来推計 (国立社会保障・人口問題研究所HPより作成)

3.人口構造の変化

(1)年少人口の減少

少子化に伴う出生数の絶対的減少により年少人口(0～14歳)は1980年代初めの2,700万人規模から一様に減少を続けてきた。2000年時点の年少人口は1,851万人であるが、中位推計においても緩やかな長期的減少傾向は変わらず、2050年にはおよそ1,084万人になる。これが高位推計になると1,401万人、低位推計だと749万人となる。

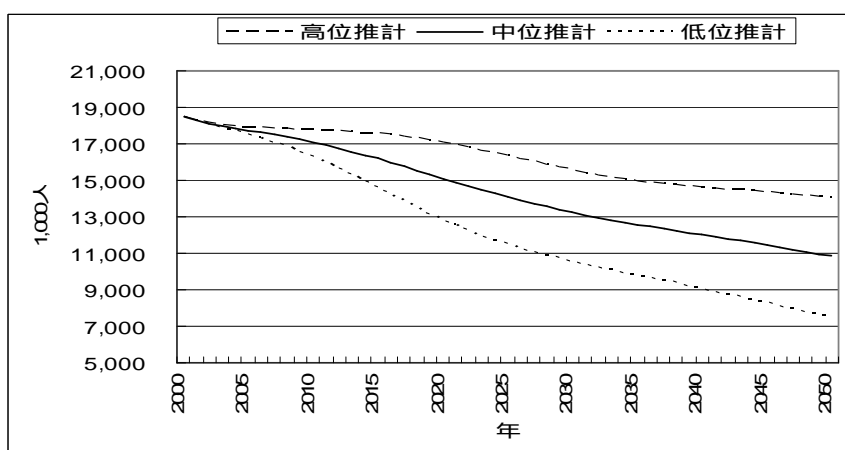


図 1-1-3 年少人口推計 (国立社会保障・人口問題研究所HPより作成)

(2) 老年人口の推移

年少人口と生産年齢人口（15～64歳）が減少する一方で、老年人口（65歳～）は急速に増加し、2000年現在の2,200万人から2018年は3,400万人を超えると予測される。今世紀半ばには3,500万人から3,600万人程度で推移し、その後ようやく長期的な低出生率の影響が現れ、減少傾向に入る。そして現在の水準へ戻るのは今世紀末になると推計されている。また、高齢化率⁴は現在の17.4%から2014年は25%台に達し、さらにその後も上昇を続けて2054年には36.0%でピークになる。その後緩やかに低下するが、今世紀末でもまだ32.5%という高水準が持続されると推計されている。人口推計は出生率の予測によるところが大きい。そのため老年人口の推計は高位・中位・低位の各推計に差はあまりない。

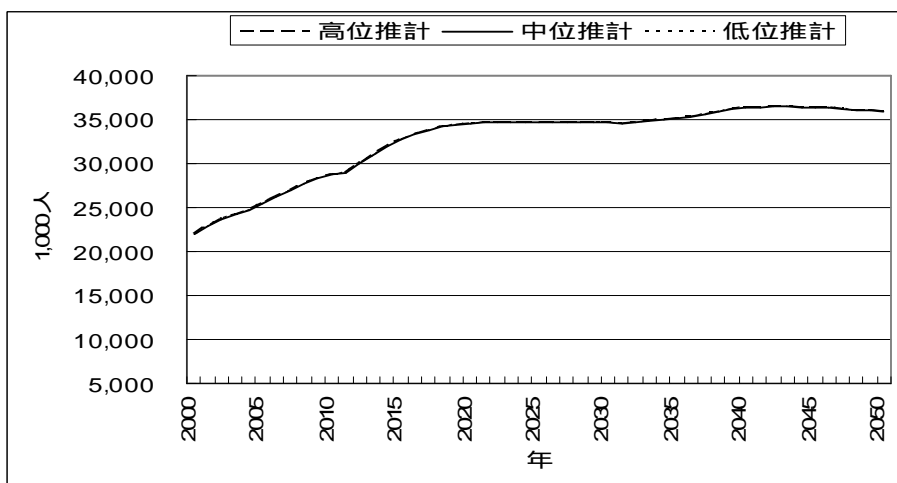


図 1-1-4 老年人口推計（国立社会保障・人口問題研究所HPより作成）

4. 労働力人口⁵

(1) 生産年齢人口の減少

第二次大戦後一貫して増え続けた生産年齢人口も1995年に8,717万人のピークに達した後減少傾向に入り、2000年には8,622万人となっている。これが2058年には5,000万人を割り込み、2100年には3,485万人となり、現在

⁴ 総人口に占める老年人口の割合

⁵ 15歳以上人口のうち、就業者と完全失業者を合わせたもの

の半分以下程度になるものと推計されている。特に新規学卒労働力を含む 20～24 歳人口は 2000 年の 991 万人から急激に減少し、2050 年に 431 万人となり、それ以降も一貫して減少を続けると予測される。

(2)労働力率⁶の変化

女性、高齢者の労働参加を考えれば、将来における労働力率は不変であるとは考えにくい。厚生労働省職業安定局は 2050 年までの「労働力率の見直し」で労働力の変化について公表している。

男性については、60～64 歳における労働力率の大きな上昇が見込まれており、2000 年の 72.6%から 2015 年に 83.1%、2025 年には 85%に高まる。また 20～24 歳の労働力率についても 5 ポイント程度の上昇を予想している。

女性については、M字型⁷は保持されるものの谷が浅くなり、全体として労働力率が上がる予想となっている。特に 60～64 歳では、2000 年から 2025 年にかけて 20%も上昇している。50 代後半でも 9%の上昇があり、M字の谷をなす 30 代前半でも 57.1%から 65%へ 8%もの上昇が見られる。その他の年齢層についても、20 代後半および 30 代後半から 50 代前半までほぼ 5%の上昇を見込んでいる。

ただし、これらの推計通りに推移するとは限らない。なぜならば、労働力率は、その時の人々の生活スタイル・国の経済状況にも左右されるため、実際には労働力率が上昇せず、結果として労働力人口も増加しないということもありうる。

(3)労働力の推計

以上に示した労働力率の変化をもとにして労働力の将来像を描いてみる。高齢者、女性を中心とした労働力率の変化が見られるとすれば、2020 年までの労働力人口の減少は 200 万人弱にとどまる。しかし、2020 年以降は減少幅が格段に大きくなり、2020～2040 年は 1,000 万人あまり、2040～2050 年には 10 年間で 600 万人近くが減少する。これは、2030 年頃から団塊ジュニアとその前後の世代が順次引退していくからである。ただし、こちらの場合も前述

⁶ 15 歳以上人口に占める労働力人口（就業者と完全失業者を合わせたもの）の割合のことをいう

⁷ 結婚・出産により一旦労働市場から離れた女性が、子育てが終わると再び労働市場に戻ってくることを示しており、従来から我が国の女性の特徴的な傾向である。

の通り労働力率が必ずしも上昇するとは限らない。現在の労働力率がそのままであれば、2020年までの労働力の減少は400万人程度になると予想される。

5.人口配置

都道府県の将来推計人口は、その都道府県間の男女年齢別純移動率が1995年から2000年の間と同じく一定であると仮定しており、その推計精度には限界がある。その結果によると2030年時点で2000年より人口が増えているのは、東京都、神奈川県、滋賀県、沖縄県の4都県のみである。労働人口に関しては2030年時点で2000年より増えている都道府県は滋賀県のみである。

逆に過疎地域についても見てみる。過疎地域における人口減少圧力は東京などの都市部に比べて格段に大きい。特に人口減少率を見た場合、秋田県はもっとも深刻で2030年の時点では、2000年と比べて、その人口は4分の3近くまで減少する。なお図では人口減少率の特に高い4県を紹介している。

東京都についても見てみる。東京都の総人口は2015年頃にピークを迎えその後減少に転じている。また生産人口はすでに減少傾向にあり、2000年には872万人であったものが2015年には811万人、2030年には779万人となり、93万人の減少となる。仮に労働力率が上昇したとしても2000年時点と同じ労働人口を維持しようとするならば2030年時点では約7%の労働力率を上げる必要がある。

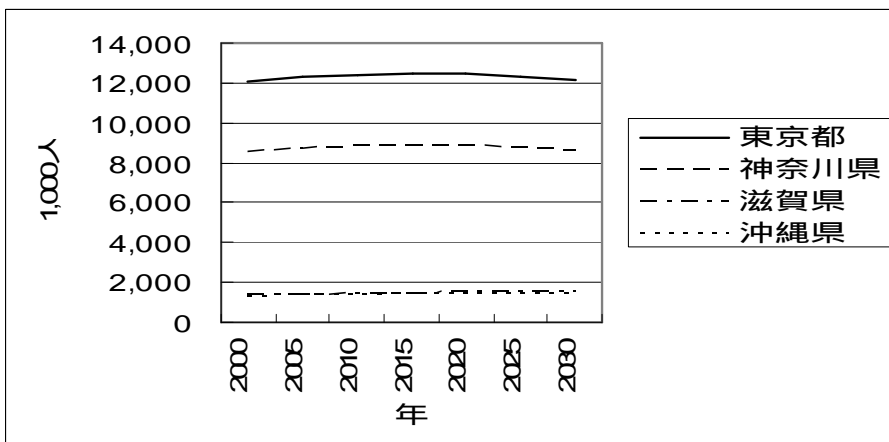


図 1-1-5 都道府県別人口推計

(国立社会保障・人口問題研究所HPより作成)

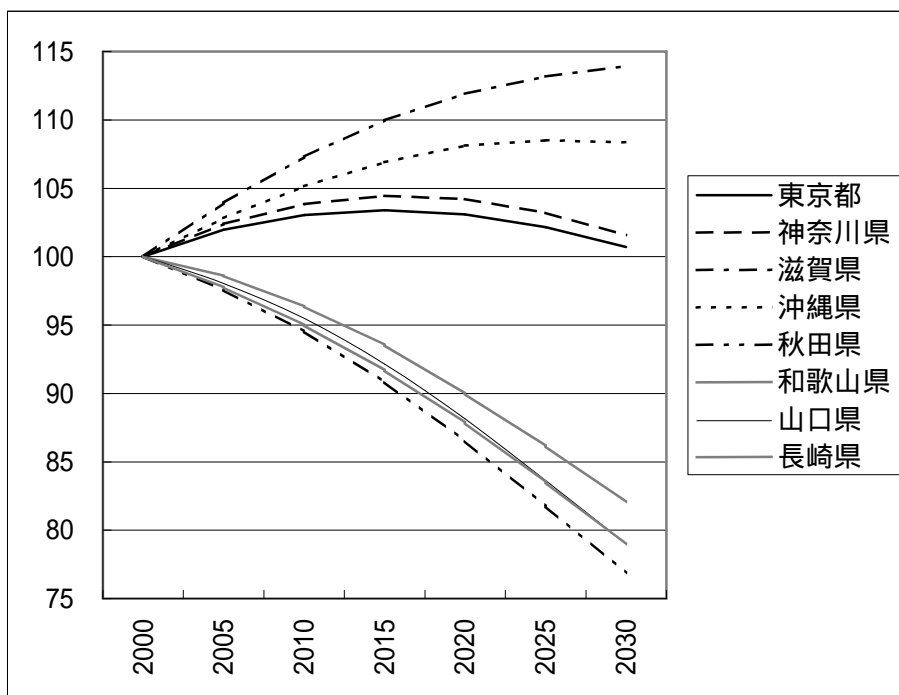


図 1-1-6 都道府県別人口推計（2000 年を 100 とする）
（国立社会保障・人口問題研究所HPより作成）

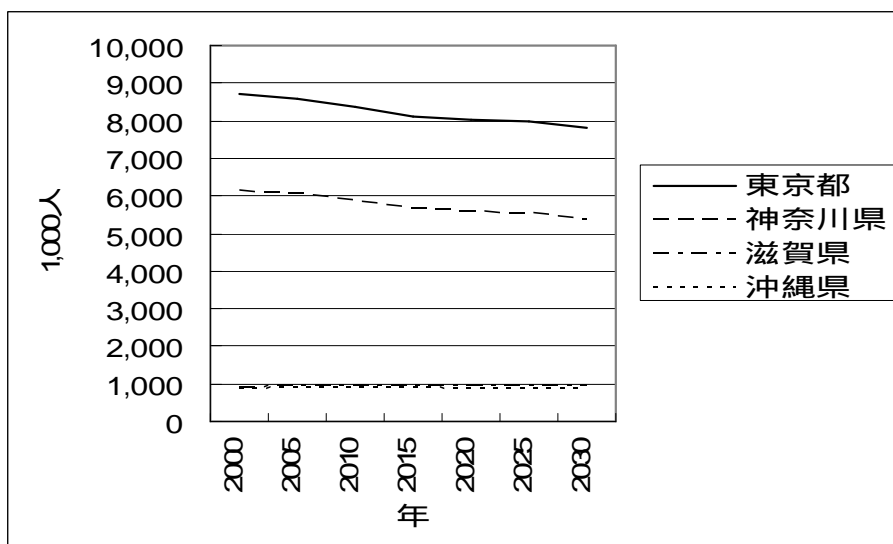


図 1-1-7 生産年齢人口の推計
（国立社会保障・人口問題研究所HPより作成）

6. 今後の大都市圏における人口動向

先述の通り、東京の人口は今後数年間増加すると予想されるが、20、30年先を考えた場合は減少に転ずることは間違いない。生産年齢人口に至ってはすでに減少が始まっている。労働力率の変化により、労働力人口の減少は抑えられることも予想されるが、労働力率の変化はその時期の経済状況、社会環境にも左右されるため、人口動向以上に推計が難しい。さらにたとえ今後労働力率が上昇したとしても、数十年先を見通せば、労働力人口が大幅な減少に向かうことは間違いがない。全国的に見て人口減少の程度がもっとも緩やかである東京圏でもこのような状況であるのだから他の大都市圏、さらには地方都市圏では人口減少の程度は東京以上に深刻になることは容易に想像できる。このような状況の下で、今後の鉄道利用の状況、鉄道事業者、または公共団体がどのような動きをしているのか、また何をすべきかについて以下で論じていく。